

諮問番号：令和元年度 諮問第9号

答申番号：令和2年度 答申第1号

答 申 書

第1 本審査会の結論

裁決についての「本件請求を棄却する」との審査庁の判断は、妥当である。

第2 主張の要旨

1 審査請求人（以下「請求人」という。）の主張の要旨

処分庁が行った、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号。以下「施行令」という。）第6条第3項に規定する障害等級（以下「等級」という。）3級の精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「法」という。）第45条第1項の精神障害者保健福祉手帳をいう。以下「手帳」という。）の交付決定（以下「本件処分」という。）について、等級が2級から3級に下がったことに納得できないとして、取消しを求めるものと解される。

2 処分庁（札幌市〇区保健福祉部長）の主張の要旨

本件処分は適切な事務手続及び札幌市精神保健福祉センター（以下「センター」という。）における請求人の精神障害の状態についての公正な審査判定により行われたものであることから、本件処分に違法又は不当な点はない。

第3 審理員意見書の要旨及び審理員審理の経過

1 審理員意見書の要旨

(I) 事案の概要

ア 請求人は、有効期限が平成29年12月1日から平成31年11月30日までとされた手帳の交付を受けていた。当該手帳には、等級が2級である旨が記載されていた。

イ 令和元年9月4日、請求人は、処分庁に対し、法第45条第4項の規定に基

づく手帳の更新申請（以下「本件申請」という。）を行った。本件申請に係る申請書には、請求人を診察する医師が令和元年8月15日付けで作成した診断書（以下「本件診断書」という。）が添付されていた。

ウ 令和元年9月17日、処分庁は、本件申請について、センターに対し等級の審査判定を依頼した。

エ 令和元年9月20日、センターは、本件診断書の記載内容に基づき、請求人の等級を3級と判定し、その旨を処分庁に通知し、処分庁は、当該判定結果に基づき、請求人に対し、本件処分を行った。

オ 令和元年11月21日、請求人は、本件処分に係る審査請求をした。

(2) 判断

本件申請から本件処分に至る手続の形式面において、違法又は不当な点は認められず、また、請求人には精神疾患が存在することが確認でき、精神疾患（機能障害）の状態については等級を特定できないものの、能力障害（活動制限）の状態は3級に該当することが確認できることを総合的に考慮すると、請求人の等級を3級と判定したことが不合理であるということとはできないことから、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

2 審理員審理の経過（日付は、令和元年及び令和2年）

12月11日	審査庁（札幌市長）が、請求人がした審査請求に係る審理員2名を指名し、その旨を審理関係人に通知
1月15日	処分庁が、審理員宛てに弁明書を提出
2月17日	審理手続の終結（審理関係人に対し、審理手続を終結した旨及び審理員意見書等を審査庁に提出する予定時期を通知）
2月21日	審理員意見書を事件記録等と共に審査庁に提出

第4 裁決書案の要旨

前記第3の1(2)と同旨である。

第5 本審査会調査審議の経過（日付は、令和2年）

3月9日	審査庁が、本審査会に諮問
------	--------------

第6 本審査会の判断の理由

手帳の交付を受けている者は、2年ごとに、施行令で定める精神障害の状態にあることについて都道府県知事の認定を受けなければならない（法第45条第4項）、当該認定の申請（手帳の更新申請）は、医師の診断書又は年金証書等の写しを添えて行うものとされている（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和25年厚生省令第31号）第23条第2項第1号及び第2号並びに第28条第1項）。都道府県知事は、手帳の更新申請について、医師の診断書を添えたものである場合は、精神保健福祉センターで判定を行い（精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について（平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知。以下「手帳実施要領」という。）別紙第3の1(2)）、申請者が施行令で定める精神障害の状態にあると認めるときは、その者の手帳に必要事項を記載した後に当該手帳を返還し、又は先に交付した手帳と引換えに新たな手帳を交付しなければならないこととされている（施行令第8条第2項）。

なお、都道府県が処理することとされている前記認定に係る事務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市が処理するものとされており（法第51条の12第1項、施行令第13条、地方自治法第252条の19第1項第10号及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第174条の36第1項）、札幌市においては、当該認定に係る事務は、市長から保健福祉部長に委任されている（札幌市保健福祉部長事務委任規則（昭和47年規則第44号）第8号）。

また、前記の「施行令で定める精神障害の状態」とは、施行令第6条第3項に規定する等級（障害の程度に応じて重度のものから1級、2級及び3級）に該当する程度のものでされており（同条第1項）、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のものであれば2級に、日常生活若しくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度のものであれば3級にそれぞれ該当するものとされている。そして、その等級の判定の基準は、「精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準について」

（平成7年9月12日健医発第1133号厚生省保健医療局長通知。以下「判定基準通知」という。）により示されており、この判定基準通知の運用に当たっては、「精神障

害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準の運用に当たって留意すべき事項について」(平成7年9月12日健医精発第46号厚生省保健医療局精神保健課長通知。以下「留意事項通知」という。)に示された事項に留意することとされている。

そこで、本件について見ると、本件申請に対し、センターが本件診断書に基づき請求人の等級を3級に該当するものと判定し、処分庁が当該判定結果に基づき本件処分を行ったことが認められるところ、判定基準通知別紙及び留意事項通知別紙1において、等級の判定は、「精神疾患の存在」、「精神疾患(機能障害)の状態」及び「能力障害(活動制限)の状態」の確認を行った上で、精神障害の程度を総合的に判定して行うものとされている。

まず、「精神疾患の存在」について、本件診断書において、請求人の主たる精神障害として「双極性感情障害」が、従たる精神障害として「注意欠如多動性障害」がそれぞれ記載されており、請求人の病歴、病状等について記載されていることから、精神疾患の存在を確認することができる。

次に、「精神疾患(機能障害)の状態」について、「双極性感情障害」は気分(感情)障害に、「注意欠如多動性障害」は発達障害に分類され、判定基準通知別紙の表の「精神疾患(機能障害)の状態」の欄に等級の判定基準が示されている。当該基準によると、気分(感情)障害については、気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期が持続したり、頻繁に繰り返したりする状態であれば、1級から3級までのいずれかの等級に該当し、症状が高度である場合は1級に、症状が著しくはない場合は3級にそれぞれ該当するものとされており、また、発達障害については、主症状及びその他の精神神経症状が共に高度である場合は1級に、主症状が高度であり、その他の精神神経症状がある場合は2級に、主症状及びその他の精神神経症状がある場合は3級にそれぞれ該当するものとされている。

この点、本件診断書において、「症状は改善傾向にあったが、現在もストレス負荷により症状は動揺する傾向が持続して」との記載があるが、この記載からは、請求人の精神疾患(機能障害)は一定の状態にあることが認められるものの、主たる精神疾患及び従たる精神疾患のいずれも、症状の程度が判然としないことから、その状態がいずれの等級に該当するか特定することは困難であるといわざるを得ない。

次に、「能力障害(活動制限)の状態」については、判定基準通知別紙の表の「能力障害(活動制限)の状態」の欄に示されている等級の判定基準によると、①適切な食

事摂取、②身辺の清潔保持、③金銭管理と買物、④通院と服薬、⑤他人との意思伝達・対人関係、⑥身辺の安全保持・危機対応、⑦社会的な手続や公共施設の利用、⑧趣味・娯楽への関心、文化的社会的活動への参加の8項目について、できない場合は1級に、援助なしにはできない場合は2級に、自発的に又はおおむねできるがなお援助を必要とする場合は3級にそれぞれ該当するものとされている。

また、留意事項通知別紙3(5)において、前記①から③まで及び⑥を日常生活に関連する項目に、その他を社会生活に関連する項目に分類した上で、「どの項目にどの程度のレベルがいくつ示されていれば何級であるという基準は示しがたいが、疾患の特性等を考慮して、総合的に判断する必要がある」とされているほか、同(6)において、日常生活能力の程度に応じた等級が示されている。

この点、本件診断書において、生活能力の状態については「1 適切な食事摂取」は「援助があればできる」とされ、日常生活能力の程度は「精神障害を認め、日常生活に著しい制限を受けており、時に応じて援助を必要とする」とされており、これは留意事項通知別紙3(6)の表によると、おおむね2級程度とされていることが認められる。

しかしながら、留意事項通知別紙3(6)によると、この「日常生活に著しい制限を受けており、時に応じて援助を必要とする」とは、食事、保清、金銭管理、危機対応（日常生活に関連する4項目）に中等度ないしは重度の問題があつて、必要な時には援助を受けなければできない程度のものでされているところ、本件診断書を見てみると、日常生活能力の判定については、「2 身辺の清潔保持」及び「6 身辺の安全保持・危機対応」は「自発的に（おおむね）できるが援助が必要」とされ、「3 金銭管理と買物」は「適切にできる」とされているほか、社会生活に関連する4項目についても、「4 通院と服薬」、「5 他人との意思伝達・対人関係」及び「8 趣味・娯楽への関心、文化的社会的活動への参加」は「おおむねできるが援助が必要」とされ、「7 社会的な手続や公共施設の利用」は「適切にできる」とされている。

以上の本件診断書における記載内容を総合的に勘案すると、請求人の精神障害の状態について、精神疾患（機能障害）及び能力障害（活動制限）が一定の状態にあり、日常生活及び社会生活に一定の制限を受けていることは認められるものの、施行令第6条第3項に規定する日常生活の制限の程度が著しいもの（2級該当）であるとまでは認められないとして、請求人の等級を3級としたセンターの判定に不合理な点は認

められず、したがって、当該判定結果に基づき行われた本件処分に違法又は不当な点は認められないというべきである。

その他、本件処分にこれを取り消すべき違法又は不当な点は認められず、また、審理員の審理手続についても、適正なものと認められる。

よって、本審査会としては、前記第1のとおり結論付ける。

札幌市行政不服審査会

委員(会長) 岸 本 太 樹

委員 林 賢 一

委員 片 桐 由 喜